

# 論 說(その一)

## 經濟一般

### インフレーション概念に

#### 関する一誤解

昭和22・5・1

現在の我國經濟が前大戰後に於けるドイツに勝るとも劣ることなきインフレーションに直面して居る事は今や何人と雖も否定し得ざる現実なるにも拘らず、銀行券発行高乃至は預金残高の實質價值が支那事変前に比し相当の減少を示していることを理由として之を否定する向の存する事は洵に遺憾と云わねばならぬ。成程左表の示す如く本年二月に於ける日本銀行券発行高並に全國銀行預金残高を、日本銀行調東京卸売物価指數の騰貴率を以て除すれば、支那事変勃発当時の數字に比し日本銀行券は四・二倍、全國銀行預金は六割二分となるが、更に同月に於ける東京實際物価指數の公定價格に対する倍率は、消費財十三倍、生産財九倍なるを以て遂観により兩者平均十倍と見込めば、日本銀行券は四割二分、全國銀行預金は六分二厘に過ぎない事となる。

	日本銀行券発行高	全國銀行預金残高
昭和十二年七月末 A	一、五七九百万円	一四、六四六百万円
昭和二十二年二月末 B	一〇五、四八九	一四五、六六九

インフレーション概念に関する一誤解

東京卸売物価指數の騰貴率(一五・九倍)にて除したる金額	C	六、六三四百万円	九、一六二百万円
右金額を更に實際價格の公定價格に対する倍率(一〇倍)にて除したる金額	D	六六三	九一六
	C/A	四・二	〇・六一
	D/A	〇・四二	〇・〇六一

昭和十二年七月  
昭和二十二年二月  
右期間中の騰貴率

東京卸売物価指數	東京消費財	東京生産財	平均
一三三・七	二、一九・六	一五・九	平均
東京消費財	東京生産財	平均	
實際價格指數	實際價格指數	平均	

昭和二十二年二月に於ける公定價格に対する倍率

一三倍 九倍 一〇倍

然し此種議論は先づ第一に仮令通貨の實質價值が事変前に比し相当減少しているにせよ之に対立する物資の側では事変前と現在とは著しい差の存する事を無視している。今別表により此間の事情を窺うに、昭和十年から十二年迄の平均を基準として日本銀行券発行高の指數をとれば本年二月末に於ては約七十六倍以上を示し居るにも拘らず、工業鉦業等の生産指數は同期間に於て約二割四分に低下し、従つて仮令日本銀行券発行高を物価騰貴率にて除するも尚且生産指數との間には相當の偏差を生じており、此事実を指摘するのみにも論者の主張が誤なることは明白であろう。

之に加うるに此議論の第二の欠陥は物価に及ぼす通貨側の要因が単に通貨の數量のみならず、通貨の回転速度乃至は通貨に対する一般の信認の程度にも存する事を全く看過しおる点に存する。一般の通貨價值に対する信認は支那事変勃発當時に於ては未だ確固たるものがあり、従つて銀行預金の如きも相當の増勢を示し居りたるに對し、現在に於ては金融緊急措置によつて辛うじて預金の取付を人為



産業活動状況

(国民経済研究協会調、加重算術平均)

産業名	昭和二十一年		昭和二十二年	
	十二月	二月	十二月	二月
総合指数	一〇〇	一一・四	一一・四	一一・四
製造工業	一〇〇	一一・一	一一・一	一一・一
織維工業	一〇〇	一一・四	一一・四	一一・四
化学工業	一〇〇	一一・〇	一一・〇	一一・〇
鉄鋼工業	一〇〇	一一・三	一一・三	一一・三
機械工業	一〇〇	一一・五	一一・五	一一・五
窯業	一〇〇	一一・九	一一・九	一一・九
製造食品工業	一〇〇	一一・七	一一・七	一一・七
鋳業	一〇〇	一一・八	一一・八	一一・八
非鉄金属精錬	一〇〇	一一・五	一一・五	一一・五
原油	一〇〇	一一・四	一一・四	一一・四
石炭	一〇〇	一一・三	一一・三	一一・三
電力	一〇〇	一一・〇	一一・〇	一一・〇
瓦斯	一〇〇	一一・五	一一・五	一一・五
消費財平均指数	一〇〇	一一・二	一一・二	一一・二
生産財平均指数	一〇〇	一一・四	一一・四	一一・四

国民所得と財政支出

昭和22・5・1

(一)

今年度予算は国庫収支の上では一応均衡を示し、その意味に於て健全財政と謳われているが、国民経済全体の立場から見てこの財政支出は果して均衡且つ健全なものと呼し得るであろうか。米国の前商務長官ヘンリー・ウォーレスはその著

「六千万人の雇傭」に於て、単なる政府の歳出入のみならず国民の凡ゆる部分が年々消費する凡ゆるものを含めた国民経済全体としての予算、いわゆる国民予算なる概念を設け、年々の国民総生産額に対応して国民所得の消費面を構成する政府消費(財政支出)、個人消費、企業消費(資本形成)の三者を適当な比率で組合せ、以て完全雇傭実現のための国民生産を確保し、経済全体の活潑な発展を図るべきことを説いているが、財政支出は国民所得の消費面の一部を構成するものとして、この国民予算の観点から更に検討を加える必要がある。

今年度の予算純計は二、三三〇億円、一般会計のみでも一、一四五億円に上り、金融再建補償金としての交付公債一〇〇億円を控除すれば一、〇四五億円が